

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) / 愛称: jrevive II」は、2019年1月22日に第7期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末(2019年1月22日)

基準価額	11,874円
純資産総額	40,010百万円
第7期	
騰落率	△ 22.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) / 愛称: jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第7期(決算日2019年1月22日)

作成対象期間(2018年7月24日~2019年1月22日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

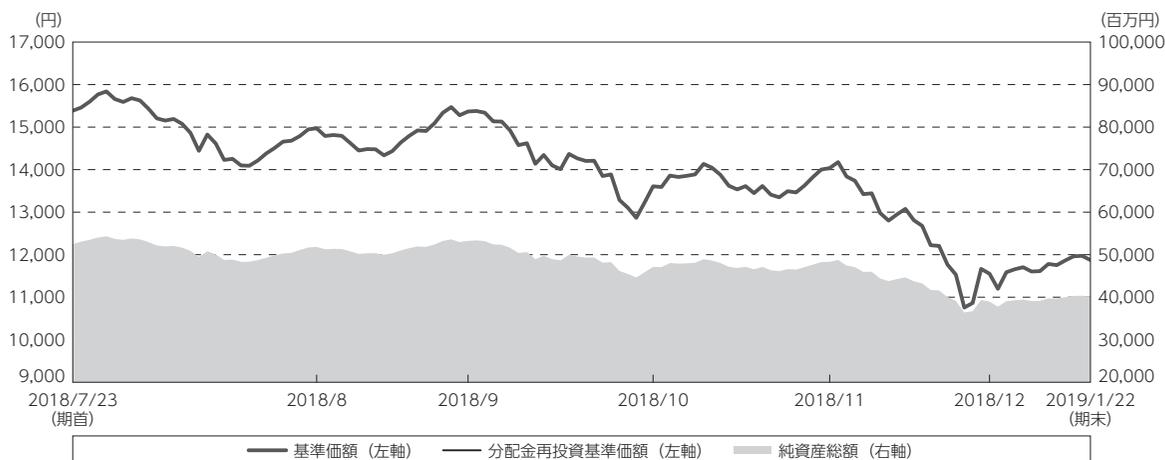
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年7月24日～2019年1月22日)



期首：15,385円

期末：11,874円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 22.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年7月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首15,385円でスタートし、直後に期中の高値を付けました。その後、主に海外政治動向の不透明感等による軟調な株式市場の推移を受けて、当ファンドも下落基調となりました。しかし、米国の通商政策の内容が好感され反発基調となると、当ファンドも堅調な推移となりました。

期の後半は、米長期金利の上昇や欧州政治問題等によりリスク回避姿勢が強まると、国内株式市場は下落基調となり、当ファンドも下落しました。その後も、米国の景気先行き懸念や米政治の不透明感等といった外部要因を背景に、年末にかけて下落基調は強まり、12月25日には期中の最安値を付けました。その後はやや値を戻し、決算日である2019年1月22日の基準価額は、11,874円で終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129 円	0.910 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.520)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.363)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.044)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	136	0.960	
期中の平均基準価額は、14,187円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月22日～2019年1月22日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年7月10日から2019年1月22日)のみの記載となっております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年7月10日 設定日	2016年1月22日 決算日	2017年1月23日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,889	11,022	17,521	11,874
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	600	650	140
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	17.5	66.1	△ 31.6
純資産総額 (百万円)	208	4,413	3,424	40,615	40,010

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2018年7月24日～2019年1月22日)

当期の国内株式市場は、期の前半は欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加え、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。一方、北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉の進展等を背景に米国株式市場が上昇基調となると、国内株式市場も上昇しました。その後は米中貿易摩擦激化懸念に加えて、国内で自然災害が相次いだことによる企業収益圧迫懸念から軟調な推移となりました。

期の半ばは、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明されると買い安心が広がり、10月初旬に日経平均株価は約27年ぶりの高値を付けました。しかし、高水準まで上昇した米国長期金利やイタリアの財政問題等が意識されると、リスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。その後も中国の景気減速が意識されたことや、サウジアラビア情勢などといった主に海外動向の不透明感が嫌気され、上値の重い推移が続きました。

期の後半には、米国景気への先行き不透明感や米政府機関の一部閉鎖による政治停滞のリスクから引き起こされた米国株式市場の調整に合わせるように国内株式市場においても大きく下落し、日経平均株価は一時19,000円台を割る水準まで下落しました。その後は、大幅下落による買い戻し等を背景に、やや値を戻して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月24日～2019年1月22日)

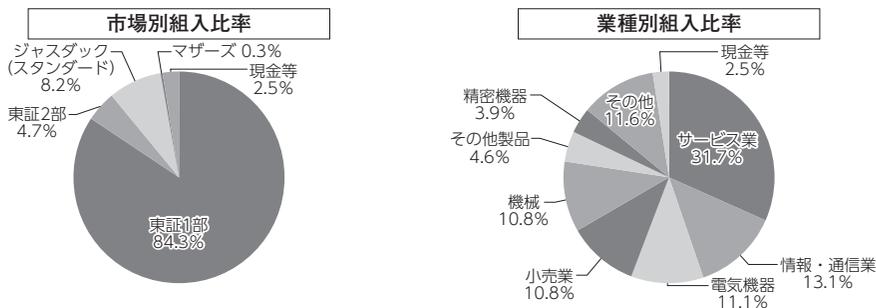
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.5%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月24日～2019年1月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2018年7月24日～2019年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2018年7月24日～ 2019年1月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,767

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中通商問題の懸念などといった主に外的要因を背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし、組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、現在のポートフォリオの質には全く変化はないことをまずはご報告いたします。加えて、日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることから、株式市場が落ち着きを取り戻せば現在の過小評価は解消に向かうものと考えています。

現在、企業を取り巻く経済環境は比較的安定しています。失業率は引き続き低下しているほか、倒産件数も減少しており、活発な設備投資や安定した個人消費が経済全体を下支えしています。今後も世界的には様々な不安定要素が依然として残っていますが、日本全体で見れば、金融情勢も安定しており景気が急減速する可能性は低いと考えられます。他方、今年は消費増税が予定されていますが、景気への悪影響を緩和すべく様々な施策が打たれる見通しです。また、働き方改革の推進やキャッシュレス社会の実現、インフラ再構築への投資拡大など、新たな動きも出てきた点は株式市場には明るい兆候といえます。実際、最近の企業との個別直接面談調査の中でも、経営者の方々の事業環境の見通しに対する見方は総じて明るく、景気の急速な減速を懸念する声は極めて少ないことを実感しています。

したがって、このような厳しい時期こそ冷静な企業分析と潜在的な成長力を見極めることが重要と考え、組入企業・組入候補各社とは徹底した調査活動を実施しています。過去に何度も厳しい局面を経験してまいりましたが、こうした地道な調査助言活動こそが、中長期的なパフォーマンスにつながっていくと考えています。受益者の皆様におかれましても今一層のご信頼を頂ければ幸いです。

お知らせ

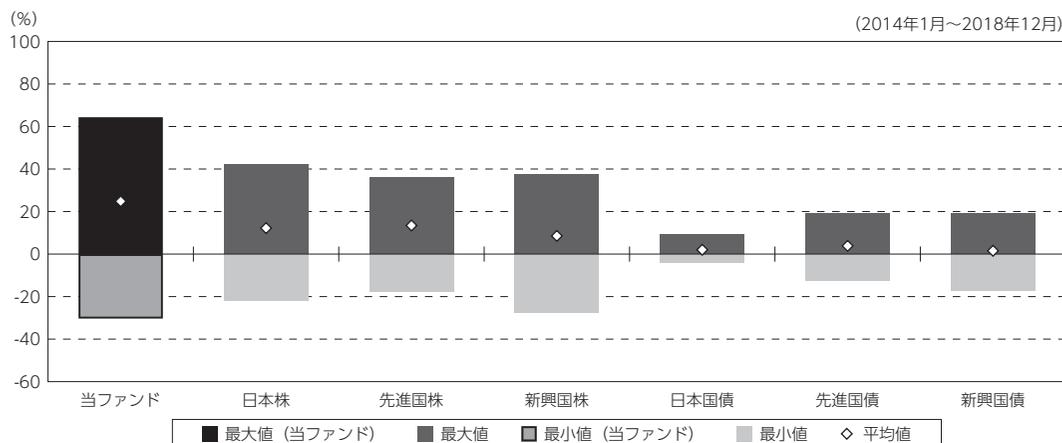
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 30.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	24.8	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2015年7月10日(設定日)から2018年12月28日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月22日現在)

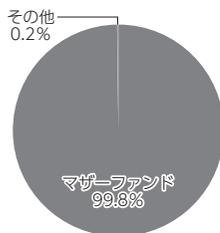
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
中小型割安成長株・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

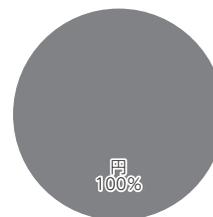
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2019年1月22日
純資産総額	40,010,064,334円
受益権総口数	33,695,267,111口
1万口当たり基準価額	11,874円

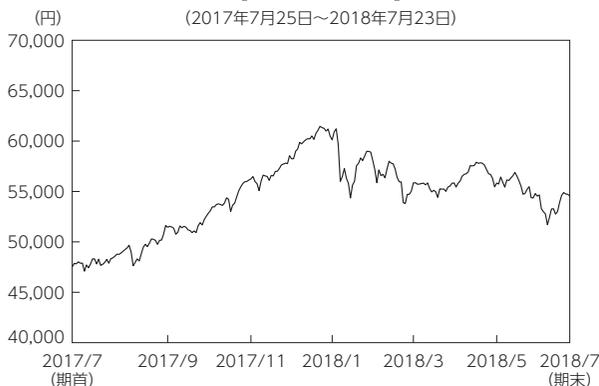
(注) 期中における追加設定元本額は4,071,967,914円、同解約元本額は4,490,975,791円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年7月25日～2018年7月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	89 (89)	0.162 (0.162)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	89	0.162

期中の平均基準価額は、54,795円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月23日現在)

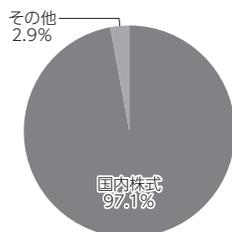
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ホシザキ	機械	円	日本	3.3%
2	ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.2%
3	飯田グループホールディングス	不動産業	円	日本	3.2%
4	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.2%
5	ダイセキ	サービス業	円	日本	3.2%
6	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.1%
7	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.1%
8	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.1%
9	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.0%
10	東京精密	精密機器	円	日本	3.0%
	組入銘柄数		57銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

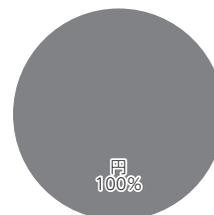
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年7月23日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。